

１ 概要

【内政】

- ２日 行政監察庁、検察庁、会計検査院が、新型コロナウイルス危機に関連する予算監視同盟を発表
- ４～５日 非合法武力勢力による暴力の激化
- ９日 FARC第４８戦線のリーダー格アベル・アントニオ・ロアイサの逮捕
- １８～１９日 カウカ県でFARC離脱兵の殺害事件
- ２６日 平和特別司法管轄権による報告
- ８～３０日 全国の刑務所で陽性反応者が続出
- １６～２７日 強制隔離措置による困窮を訴える抗議活動
- １３日 ELN関連
- ２６日 国連人道問題調整事務所（OCHA）第一四半期報告書
- ２８日 GAOメンバーに対する大統領令６０１号
- ３０日 情報技術コミュニケーション新大臣の就任

【外交】

- ２日 韓国のコロナ支援策発表
- ４日 ベネズエラのマドゥーロ政権による国境砲兵配備強化宣言
- ５日 エクアドルとコロンビアの国境における監視強化
- ６日 トランプ大統領がベネズエラ海岸域の警備強化を命じる
- １４日 国連和平検証ミッションの第一四半期報告書の発出
- ２３日 トランプ大統領とドゥケ大統領の首脳電話会談
- ２４日 ア首連大からの新型コロナウイルス対策無償資金供与
- ２７日 米ポンペオ国務長官、コロンビアへの支援を改めて表明
- ２８日 コロンビアがOECDに正式加盟。
- ２９日 ブルム外相が、現在の外務省の優先課題について説明。

２ 本文

【内政】

（１）２日、行政監察庁、検察庁、会計検査院はコロナ危機にあてがわれた予算の執行状況を注視し汚職を防止するため、連携して監視を強化していく旨を発表した。

（２）４日、ナリーニョ県にて病院に輸送途中の患者の車が襲われ、患者と運転手が死亡。
５日、カウカ県ピアモンテにおいてピアモンテ農協組合員の家族が襲われ、子供を含む家族３人が死亡。また、チョコ県では停戦合意にも関わらず、ELNとAGC（コロンビア・ガイタン主義自警団）の衝突が激化し、先住民コミュニティが緊急人道支援を求めた。

（３）９日、FARC第４８戦線のリーダー格アベル・アントニオ・ロアイサ（Abel Antonio Loaiza Quiñonez）、通称「アスール」３０歳が、３日前にプトゥマヨ川で、死体で見つかった自身の兄弟の葬式に出席していたところを検察庁と警察の特殊部隊により拿捕された。アスールは少なくとも社会活動指導者３名や未成年者を含む計８名の殺人の罪に問われており、また、複数の人身売買に関わっていたとして、プトゥマヨ県では最重要クラスの指名手配をかけられていた。

（４）１８日及び１９日、カウカ県の複数の村で停戦が破られ、ＦＡＲＣ離脱兵でリーダー格の社会活動家２名が殺害された。

（５）平和特別司法管轄権は３月２５日から４月９日までの新型コロナウイルスの影響下による状況を監察し、４点の注目すべき点について指摘した。まず１）ＥＬＮやガイタン主義自警団（ＡＧＣ）による武力衝突が減った一方で、ＦＡＲＣ離脱兵による武力衝突が増えた。２）６４時間に一人の社会活動指導者が殺害されている。３）武装勢力は税金の徴収や共同生活の規制などを通じてナリーニョ県やアラウカ県、グアビアーレ県の政府にとって変わっている。４）約１２０時間に一人の割合で元ＦＡＲＣ兵の殺害が頻発している。

（６）多くの刑務所で陽性者が出て、新型コロナウイルスの感染対策を巡る暴動などが起きた。詳細は以下のとおり。

（パスト（Pasto）刑務所）８日、パンデミック下における衛生状況と感染対策の改善、刑期の終盤に入っている者については感染対策のため恩赦を求める蜂起があり７人の警備員、３人の囚人にけが人が出る事態となり、軍隊と警察が起動。

（ビジャビセンシオ（Villavicencio）刑務所）１１日、１７人の陽性が判明し、５日と７日に一人ずつ死亡。同刑務所は密度が最も高い刑務所のうちのひとつで、収容率１０１．８％となっていた。

（政府による解放令の発表）１４日、政府は６０歳以上、妊婦、乳幼児を抱える母親、重病人や障害者などの最もウイルスから保護すべき対象について一時的に収容を解くよう命じた。これらの措置は、５年以下の軽微刑で４０％以上の役務を終えている者について適用される。同措置により５千～６千の囚人が恩恵を受けるが、措置が終了し次第戻ることになる。

（ビジャビセンシオ刑務所）１６日、同刑務所内でまた新たに感染死亡者が出る。ビジャビセンシオ市長は政府に対し、刑務所内での大規模な陽性検査実施を求める。２２日時点で、メタ県で確定した陽性１００名のうち、８９名が同刑務所内における感染であった。

２９日、同刑務所内で７人の囚人によって企てられたトンネルを通じた脱出計画を阻止。ナイフや斧などの４３の武器、４台の携帯を押収。

３０日、メタ県政府はビジャビセンシオ刑務所内の感染者数が４２１（そのうち４７人が警備員）に上ったことを発表。これは全国の１５％、県全体の８８％の感染率となる。

（７）ボゴタでは１６日から１７日にかけて、シウダー・ボリバル、サン・クリストバル、ウスメ地区において、強制隔離措置による困窮を訴える道路封鎖や抗議活動が多発。シウダー・ボリバル地区では赤十字が支援物資を届ける際に暴動が起き、警察が介入する事態となった。また、食糧が底をついたとのメッセージとして赤い布を窓に掲げたり、空の鍋をたたいたりといった抗議活動が頻繁に行われた。

（８）１３日、ＥＬＮはドゥケ大統領が和平仲介者として任命した元ＥＬＮメンバーのフランシスコ・ガラシ（Francisco Galán）氏とフェリペ・トーレス（Felipe Torres）氏について、ドゥケ大統領の下で働く役人に成り下がったとして、和平仲介者とは認めないとの立場を表明した。

(9) 26日、国連人道問題調整事務所（OCHA）は2020年第一四半期報告書を取りまとめ、その中で、武力紛争によって1万人以上が強制的な居住地の移動を余儀なくされ、約7,300人が拘禁状態にある旨、また19,500人が自然災害の被災者となり、100人以上が対人地雷やその他非従来型武器の被害を受けている旨報告した。最も危機的な状況はパナマとの国境地域チョコ県アルト・バウド（Alto Baudó）市における武力衝突で2,055人が避難を余儀なくされ、新型コロナウイルス感染の危険に加えて伝染病の危険が高まったケースにおいて確認された。

(10) 28日、ドゥケ大統領は、武装組織グループ（GAO）の個人メンバーが武力放棄と社会復帰を望む場合に、そのルートマップを定めた大統領令601号を発出した。和平高等弁務官もしくは同弁務官が承認した者は当該個人の和平と社会復帰の意志と正義への服従の覚悟を十分に確認しなくてはならない。武装組織グループ（GAO）は2018年の法令1908号第2条に定められており、ELN、クラン・デル・ゴルフオとペルスス、カパーロスの4団体を指す。カウカ県エル・タンボ市のELNホセ・マリア・ベセーラ戦線「パレルモ」をリーダーとする20名は同プログラムの恩恵を受けることを決め、投降した。

(11) 国会関連

13日、108名の上院議員が初めてオンラインで国会審議を行った。医療検査のためキューバを訪問中のペトロ議員もZoomで参加した。審議では過去の議事録が承認され、当選が無効とされたアンタナス・モックス議員の後任となったホルヘ・ゲバラ議員はバーチャル形式で就任した。他方、急進改革党のロドリゴ・ララ、カルロス・フェルナンド・モトア議員や自由党のハイメ・ドゥラン議員らは、違法な審議だとして無効票を投じた。

28日、国会の第一委員会は第5回審議にてオンライン形式で憲法第325条のサバナ首都圏地区を設置する法案と、未成年に対する殺人や性暴力について無期懲役を導入する法案について審議した。30日には複数の野党の議員が、国会審議は2020年593号の例外「新型コロナウイルスによる緊急衛生事態に対応し、予防し緩和するための行為」にあたるとして対面の審議を求め国会に集合した。

(12) 世論調査

(イ) Ipsos がラテンアメリカのオピニオン・リーダーに対して実施した調査（実施期間：3月27日～4月6日）では、コロンビアの新型コロナウイルス対策について56%が高く評価し、コロンビア人だけに限っては74%がこれを、ウルグアイ、アルゼンチン、ペルーに引き続き危機管理を着実に行ったと評価した。最下位はメキシコとブラジルだった。また、コロンビア、ウルグアイ、チリの経済は最も早く回復するであろうと推測している。

(ロ) ドゥケ大統領に対する支持率は、Guarumo が実施した調査によれば、63.2%、Cifras&Conceptos が実施した調査によれば61.7%であった。

(ハ) Datexcoによれば、コロンビアの新型コロナウイルス対策は74.7%の支持率を得ている。その中でも得にボゴタ市長クラウディア・ロペスへの支持率は78.1%と高く、次いでウィリアム・ダウ・カルタヘナ市長（73.1%）、ハイメ・プマレホ・バランキージャ市長（70%）、ホルヘ・イバン・エスピナ・カリ市長（67.1%）が続く。

(ニ) Invamer-Gallup 社によれば、2月に23%だったドゥケ大統領の支持率は、4月には52%に持ち直し、ここ7年間で最も高い支持率の水準となった。また、失業（29%）と経済（26%）が最も高い関心事項となった。

(13) シルビア・クリスティナ・コンスタイン情報技術・通信臣の辞任を受けて、ドゥケ大統領は30日、カレン・アブディネン・アブチャイベ (Karen Abudinen Abuchaibe) 大臣を新たに任命した。同大臣の喫緊の課題は、全国のコネクティビティ強化とテレワーク体制の深化となる。

【外交】

(1) 韓国

ドゥケ大統領は韓国の文在寅大統領と電話会談を行い、新型コロナウイルスに立ち向かうための、衛生用品の供給などで協力を進めることに合意した。韓国は迅速な検査や科学的分析などにおいて助言を行うことができるとし、そのための物資を輸送するために空軍の輸送機を用意する旨述べた。

(2) ベネズエラ

(イ) マドゥーロ大統領は3日、突如として米国とコロンビアに支援を受けるグループによる軍事攻撃に備えるため国境に砲兵を配備すると宣言した。4日、コロンビアの国防省はプレスリリースを通じて攻撃を準備するような動きは全くない旨の声明を発表。トゥルヒージョ国防相は、複数の国会議員や労組から、米国の、いかなる形でのベネズエラの介入にも関わるべきではない、なぜならこれらの決定は国会の承認を得て行われるべきであるからである、との要請書を受けて以下のように述べた。

- 唯一あるとすれば、米国が同地域において麻薬との戦いに力を入れており、コロンビアは地域の人々の健康と世界の安全に関わるこの問題への取り組みを支援していく。

- コロンビアが米国を含む22カ国とともに参加しているオリオン海軍作戦は非合法の麻薬取引を取り締まるための情報共有の手段である。

- ここ数週間の国境における軍と警察の配置は、政府によって新型コロナウイルス感染対策のために命じられた国境閉鎖がきちんと履行されているかどうかを確認するためのものである。

(ロ) 現在、新型コロナウイルスの影響で何千ものベネズエラ人がインフォーマルセクターで生き延びるしか術がなく、特にノルテ・デ・サントアンデール県やアラウカ県において感染対策を怠ってでも自国に戻ろうとする動きが見られ、3月26日から今日までに、約2万2千人が出国している。しかしながら、13日、ベネズエラ政府は突如としてアラウカ県と国境を接するアプレ州への入国を「次の通知まで」禁じる措置をとった。また、帰国民の95%が集中するコロンビア側のビジャ・デル・ロサリオ (Villa del Rosario) とベネズエラ側のサン・アントニオ・デル・タチラ (San Antonio del Táchira) の国境沿いでは、帰国を希望するベネズエラ避難民があふれ、コロンビア当局が国際機関と協調して対応に迫られた。4月4日から、ベネズエラ政府が帰国民にも14日間の「待機」を求めるようになったため、タチラ州での対応は困難を極めている。

(3) エクアドル

コロンビアとエクアドルの国境地帯では、エクアドルの新型コロナウイルス感染の深刻な状況を受け、出入国を厳しく管理するための「鏡戦略」 (Operación Espejo) が実施されている。これは、双方の国境当局が事前の調整に基づき行動するものである。

(4) 米国

(イ) トランプ大統領は6日、コロンビアで犯罪組織によって生産される麻薬の30%がベネズエラから空路、海路にて対米輸出されているとして、ベネズエラ海岸域に監視のための空軍、海軍を展開することを命じた。

(ロ) ドゥケ大統領は23日、トランプ大統領と電話会談を行った旨述べ、この中で米国から新型コロナウイルス感染対策への協力を提供する旨のコメントがあったことを明らかにした。

(ハ) 24日、ポンペオ国務長官はドゥケ大統領と話し、改めてコロンビアへの支援を明らかにした旨述べた。

(5) 国連和平検証ミッションの第1四半期報告書の発出

カルロス・ルイス・マシユー (Carlos Ruiz Massieu) 国連和平検証ミッション団長は14日、安保理に対して第1四半期報告書を提出し、その中で、新型コロナウイルスがコロンビア国内に深刻な影響を及ぼしており、和平プロセスも例外ではなく影響を被るであろう旨述べた。ブルム外相は元兵士とその家族そしてFARC政治家の身の安全が優先課題であり、3,740名の国軍兵士がその任務に当たっていると述べた。

(6) ア首連の支援

(イ) 8日、ア首連大は医療関連機器の供与を行った。

(ロ) 24日、ア首連大は外交官、職員たちの給与からまかなわれた、2,000人分の食料バスケットを寄付した。

(7) コロンビアの正式なOECD加盟

2013年に始まった長い加盟プロセスの末、28日にコロンビアは正式に37番目のOECDメンバーに加わった。ラテンアメリカでは3番目となる。

(8) 外相、現在の優先課題を説明

ブルム外相は、現在の外務省の優先課題として次の3点を挙げた。第一に、衛生機器へのアクセスを容易にするため、ドナー国との円滑な関係を維持し、支援物資の購入手続きを支援する。第二に、国外に取り残された在留邦人の帰国を支援する。3月の3週間で3,196名のコロンビア人が無事帰国し、その後加えて1,700名が帰国している。国外に取り残され、生活が困窮する在留邦人を支援するための予算を手当てする。第三に、水際対策の強化によって感染拡大を防止する。

【新型コロナウイルス関連】

政府は引き続き経済・社会・環境に関する非常事態宣言及び公衆衛生上の緊急事態宣言にかかる措置を随時発表した(参照:コロンビア経済概況2020年4月)。

2日 政府がマスク着用と社会的距離をとることを義務化

8日 ボゴタ市長が「Pico y Genero」(女性偶数日、男性奇数日の外出を許可する制度)の導入を発表